

2. 経費支出概要書（経費内訳）
 (1) 経営相談支援事業

柏原市商工会
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	250	6,250,000		250	6,250,000		0	
支援機関等へのつなぎ	3	30,000		3	30,000		0	
金融支援（紹介型）	30	900,000		30	900,000		0	
金融支援（経営指導型）	45	1,800,000		45	1,800,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	60,000		3	60,000		0	
資金繰り計画作成支援	45	900,000		45	900,000		0	
記帳支援	15	375,000		15	375,000		0	
労務支援	66	1,320,000		72	1,440,000		120,000	
人材育成計画作成支援	3	60,000		3	60,000		0	
マーケティング力向上支援	10	200,000		10	200,000		0	
販路開拓支援	30	600,000		30	600,000		0	
事業計画作成支援	3	150,000		3	150,000		0	
創業支援	3	60,000		3	60,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	21	420,000		21	420,000		0	
コスト削減計画作成支援	25	500,000		25	500,000		0	
財務分析支援	5	50,000		5	50,000		0	
5S支援	30	300,000		31	310,000		10,000	
IT化支援	3	60,000		3	60,000		0	
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0	
事業承継支援	5	100,000		5	100,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	60	300,000		60	300,000		0	
結果報告	250	2,500,000		250	2,500,000		0	
小 計	—	16,935,000	16,935,000	—	17,065,000	17,061,250	130,000	126,250

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
税務支援	25	600,000		25	600,000		0	
金融支援	12	288,000		12	288,000		0	
経営支援	6	144,000		6	144,000		0	
労務支援	6	144,000		6	144,000		0	
	0	0		0	0		0	
小 計	—	1,176,000	1,176,000	—	1,176,000	1,176,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	8,492,264	別紙事業調書【変更後】のとおり	8,366,014		▲ 126,250

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	463,700	別紙事業調書【変更後】のとおり	463,700		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		27,066,964		27,066,964		0

事業名		柏原市ブランド化事業		事業番号	1	新規/継続	継続
想定する実施期間		H27 年度～	年度まで	7	年	後数年段階的実施事業は上欄に○を付すること。また、別紙にて計画を提出すること。	
事業の概要	事業概要	事業所の魅力づくりの掘り起こしを伴走支援し、魅力発信（PR）を積極的に行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	柏原市では地域経済の発展には生産年齢人口の市内定住化が重要であると考え、柏原市の魅力づくり、魅力発信を積極的に推進することで、市民の郷土愛を育み、人口減少の抑制、若者の市内定着化に結び付けたいと考えている。 そこで、商工会では、柏原市の上記施策を推進するため、市と連携し、柏原市の魅力となる市内特産品・商品を掘り起こし、市内外に向けて柏原市の魅力発信を積極的に行っていくと考えている。 当事業では、市内特産品・商品の開発と魅力発信を通じて、知名度・ブランド力を高めると共に各事業所の売上アップを図るとともに、その波及効果として特産品・商品開発に取り組む事業所を増やし、市内商工業の活性化に繋げていきたいと考えている。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内に店舗を構える小売業・飲食店等 約500店舗 市内で特産品・オリジナル商品を製造する製造業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	他店と差別化するためには、各事業所の魅力づくりが必須であり、そのことを認識している事業所は非常に多い。しかし、各事業所だけの取り組みだけでは、効果的な魅力づくりと魅力発信が十分行われておらず、また魅力づくりに対する意識はあっても実際に取り組めていない事業所が多いのが現実がある。 そこで当事業においてそのような事業所を積極的にサポートしていきたいと考えている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度において、魅力開発事業として新型コロナウイルスの影響で売上減少した飲食店においてテイクアウト商品5社開発を支援。 魅力発信事業としては、国分エリアで特売市に40社参加。三密回避のためひと月にわたり国分ぶらり市を開催した。また新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上減少している飲食店36社に対し、テイクアウトの事業形態を取り入れてもらい、忘年会、クリスマス、新年会でのテイクアウト利用を広告宣伝し、同時期の販売促進の支援を行った。柏原市内の飲食小売業者を対象に意見交換会を開催する。参加36社。					
	反省点	新型コロナウイルスの影響で飲食店を中心に厳しい経営状況が続く中、テイクアウト事業など可能なことを展開することによって、事業者の中に募集、企画、集客などについて主体的に関わり、地域の活性化に繋げていきたいという意見が多くなってきた。このコロナ禍の中で、より効果の高い事業の手法をとるためにはいままでと変化をつける必要性も発生してくることが予想される。そのような中、地域活性化に意欲ある事業者の意見を取り入れ、事業者と共に事業展開することで、より効果の高いものに変えていきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	ブランド化をすすめる特産品・商品やその他魅力開発に取り組む事業所の魅力ある商品や特産品を積極的にPRするため、各エリアを中心とした特売市を開催する(ネット配信も考慮する)					
	人材交流型	本年度は、商品開発やメニュー改良に積極的である国分エリアの商店街の事業所、および、魅力づくりと魅力発信を積極的に推進すべき柏原エリアの商店街を対象に、地域としての魅力を広く発信し、地域としての集客力、知名度アップを図るための特売市を開催する。また特売市への出店が難しい事業所(飲食店等)については街バルを開催する。					
	○ 販路開拓型	・特売市： 年2回、柏原地域、国分地域でそれぞれ1回開催を予定。 ・街バル(テイクアウト事業)： 年1回、柏原市内全域で開催を予定。					
	ハズカ型	上記事業では、来場者に対し積極的にアンケート調査を実施し、柏原市や特産品の魅力と感ずるポイントを分析し、今後の特産品・商品開発に活用できるよう各事業所にフィードバックする予定。					
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	販路開拓
当事業は(c)柏原市の商業振興施策をバックアップするとともに市当局と連携し実施していく予定である。また、当事業では、(d)魅力づくりの過程でマーケティング支援や販路支援が必要であり、相談事業相乗効果を高めることで本事業の魅力発進に大きく繋がる事が期待される。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	95	社	魅力づくりで開発した商品やお店の魅力について「特売市」を通じて発信を行う。昨年同様国分エリアに加え、柏原エリアの商店街の事業所を中心に、地域としての魅力を市内消費者はもとより市外消費者にも届くよう積極的に発信していく予定。昨年国分特売市(国分ぶらり市)の参加事業所は、40店舗。本年度もそれ同等の参加を目指したい。 募集については市広報や会報、HP等を活用し、広く募集を行う予定。			
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	魅力づくりに取り組む事業所の魅力発信を行うことにより、支援対象企業の集客力、売上高アップに繋げていきたい。また参加企業においては、魅力発信の機会を積極的に活用し、自らが主体的に魅力開発、魅力発信を行っていくよう企業の意識改革を図っていきたい。					
	その他目標値	指標 売上高のアップに繋がった事業所の割合		数値目標		50%以上	
目標値の内容⇒		1000 名 来客者数					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒ 50,500	円 ×	60	社 ×	1.00	=	3,030,000	円		
	50,500	円 ×	35	社 ×	1.00	=	1,767,500	円		
	50,500	円 ×	1,000	社 ×	0.01	=	505,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
合計			1,100	社	(小計)		5,302,500	円		
新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円		
								計	5,302,500	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)										
算出額										
①市町村等補助		円	交付市町村等							
②受益者負担		円	負担金の積算							
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
5,302,500		円 ×	0.50	=	2,651,250	円	(円)			
補助金の団体配分(「代」欄には、中核団体またはヒソグで説明する代表団体に○)										
代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)					
○	プルダウンから選択してください		円							
			円							
			円							
			円							
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	魅力づくりで開発した商品やお店の魅力について「特売市」を通じて発信を行う。昨年同様国分エリアに加え、柏原エリアの商店街の事業所を中心に、地域としての魅力を市内消費者はもとより市外消費者にも届くよう積極的に発信する。
	支援対象企業の変化	魅力づくりに取り組む事業所の魅力発信を行うことにより、支援対象企業の集客力、売上高アップに繋がっていききたい。また参加企業においては、魅力発信の機会を積極的に活用し、自らが主体的に魅力開発、魅力発信を行っていきけるよう企業の意識改革を図っていききたい。	
	その他目標値	指標 売上高のアップに繋がった事業所の割合	数値目標 50%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 35 社	ブランド化をすすめる商品、魅力づくりで開発した商品等について「街バル」を通じて魅力発信を行う。実施が難しい場合は、昨年同様に魅力ある商品を掲載したテイクアウト冊子等の作成、市内事業所を中心に配布することにより、魅力づくり・魅力発信、売上拡大を支援する。
	支援対象企業の変化	魅力づくりに取り組む事業所の魅力発信を行うことにより、支援対象企業の集客力、売上高アップに繋がっていききたい。また参加企業においては、魅力発信の機会を積極的に活用し、自らが主体的に魅力開発、魅力発信を行っていきけるよう企業の意識改革を図っていききたい。	
	その他目標値	指標 売上高のアップに繋がった事業所の割合	数値目標 50%

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		柏原市ブランド化事業		事業番号	1	新規/継続	継続
想定する実施期間		H27 年度～	年度まで	7	年	後数年段階的実施事業は上欄に記入すること。また、別紙にて計画を提出すること。	
事業の概要	事業概要	事業所の魅力づくりの掘り起こしを伴走支援し、魅力発信（PR）を積極的に行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	柏原市では地域経済の発展には生産年齢人口の市内定住化が重要であると考え、柏原市の魅力づくり、魅力発信を積極的に推進することで、市民の郷土愛を育み、人口減少の抑制、若者の市内定着化に結び付けたいと考えている。 そこで、商工会では、柏原市の上記施策を推進するため、市と連携し、柏原市の魅力となる市内特産品・商品を掘り起こし、市内外に向けて柏原市の魅力発信を積極的に行っていくと考えている。 当事業では、市内特産品・商品の開発と魅力発信を通じて、知名度・ブランド力を高めると共に各事業所の売上アップを図るとともに、その波及効果として特産品・商品開発に取り組む事業所を増やし、市内商工業の活性化に繋げていきたいと考えている。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内に店舗を構える小売業・飲食店等 約500店舗 市内で特産品・オリジナル商品を製造する製造業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	他店と差別化するためには、各事業所の魅力づくりが必須であり、そのことを認識している事業所は非常に多い。しかし、各事業所だけの取り組みだけでは、効果的な魅力づくりと魅力発信が十分行われておらず、また魅力づくりに対する意識はあっても実際に取り組めていない事業所が多いのが現実がある。 そこで当事業においてそのような事業所を積極的にサポートしていきたいと考えている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度において、魅力開発事業として新型コロナウイルスの影響で売上減少した飲食店においてテイクアウト商品5社開発を支援。 魅力発信事業としては、国分エリアで特売市に40社参加。三密回避のためひと月にわたり国分びらり市を開催した。また新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上減少している飲食店36社に対し、テイクアウトの事業形態を取り入れてもらい、忘年会、クリスマス、新年会でのテイクアウト利用を広告宣伝し、同時期の販売促進の支援を行った。柏原市内の飲食小売業者を対象に意見交換会を開催する。参加36社。					
	反省点	新型コロナウイルスの影響で飲食店を中心に厳しい経営状況が続く中、テイクアウト事業など可能なことを展開することによって、事業者の中に募集、企画、集客などについて主体的に関わり、地域の活性化に繋げていきたいという意見が多くなってきた。このコロナ禍の中で、より効果の高い事業の手法をとるためにはいままでと変化をつける必要性も発生してくることが予想される。そのような中、地域活性化に意欲ある事業者の意見を取り入れ、事業者と共に事業展開することで、より効果の高いものに変えていきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	ブランド化をすすめる特産品・商品やその他魅力開発に取り組む事業所の魅力ある商品や特産品を積極的にPRするため、各エリアを中心とした特売市を開催する(ネット配信も考慮する)					
	人材交流型	商品開発やメニュー改良に積極的である国分エリアの商店街の事業所、および、魅力づくりと魅力発信を積極的に推進すべき柏原エリアの商店街の4地区を対象に、地域としての魅力を広く発信し、地域としての集客力、知名度アップを図るための特売市を開催する。街バル(テイクアウト事業)は新型コロナウイルス感染状況を踏まえて中止する。					
	○ 販路開拓型	・特売市： 年1回、柏原地域、国分地域4地区で開催。 上記事業では、来場者に対し積極的にアンケート調査を実施し、柏原市や特産品の魅力と感ずるポイントを分析し、今後の特産品・商品開発に活用できるよう各事業所にフィードバックする予定。					
	ハズカ型	上記事業では、来場者に対し積極的にアンケート調査を実施し、柏原市や特産品の魅力と感ずるポイントを分析し、今後の特産品・商品開発に活用できるよう各事業所にフィードバックする予定。					
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果 販路開拓
		当事業は(c)柏原市の商業振興施策をバックアップするとともに市当局と連携し実施していく予定である。また、当事業では、(d)魅力づくりの過程でマーケティング支援や販路支援が必要であり、相談事業相乗効果を高めることで本事業の魅力発進に大きく繋がる事が期待される。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	84	社	魅力づくりで開発した商品やお店の魅力について「特売市」を通じて発信を行う。国分エリア、柏原エリアの4商店街の事業所を中心に、地域としての魅力を市内消費者はもとより市外消費者にも届くよう積極的に発信していく。 募集については市広報や会報、HP等を活用し、広く募集を行う予定。			
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	魅力づくりに取り組む事業所の魅力発信を行うことにより、支援対象企業の集客力、売上高アップに繋げていきたい。また参加企業においては、魅力発信の機会を積極的に活用し、自らが主体的に魅力開発、魅力発信を行っていくよう企業の意識改革を図っていきたい。					
	その他目標値	目標値の内容⇒		指標		数値目標	
		2000 名		売上高のアップに繋がった事業所の割合		50%以上	
		来客者数					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒ 50,500	円 ×	84	社 ×	1.00	=	4,242,000	円		
	50,500	円 ×		社 ×	1.00	=		円		
	50,500	円 ×	2,000	社 ×	0.01	=	1,010,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
合計			2,084	社	(小計)		5,252,000	円		
新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円		
								計	5,252,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	5,252,000	円 ×	0.50	=	2,626,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒソギで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	プルダウンから選択してください	円							
			円							
			円							
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 84 社	魅力づくりで開発した商品やお店の魅力について「特売市」を通じて発信を行う。国分エリア、柏原エリアの4商店街の事業所を中心に、地域としての魅力を市内消費者はもとより市外消費者にも届くよう積極的に発信する。
	支援対象企業の変化	魅力づくりに取り組む事業所の魅力発信を行うことにより、支援対象企業の集客力、売上高アップに繋がっていききたい。また参加企業においては、魅力発信の機会を積極的に活用し、自らが主体的に魅力開発、魅力発信を行っていきけるよう企業の意識改革を図っていききたい。	
	その他目標値	指標 売上高のアップに繋がった事業所の割合	数値目標 50%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 社	
	支援対象企業の変化	指標	数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒	

【備考】

新型コロナウイルス感染症の影響による事業内容の変更

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		JOB・マッチング・フェア		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		H23 年度～	年度まで	11	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	優秀な人材を求める中小企業と就職意欲のある求職者を結びつけるため合同就職説明会、地元企業の若手人材確保のために高校、大学との情報交換会を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	企業発展のため優秀な人材を求める中小企業と意欲はあるものの、就職につながっていない求職者を結びつけること、また地域における中小企業の若手人材確保を支援すること、就職した若手社員が離職することなく職場に定着できるように労働環境の整備を企業内で促進させることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	ハローワーク藤井寺管内雇用保険加入企業約4600社及びハローワーク藤井寺登録求職者を中心とした求人企業・求職者を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和2年度JOBマッチングフェア参加企業によるアンケート調査、および巡回、窓口相談により企業ニーズを把握する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	①合同企業説明会・就職面接会を下記のとおり実施した 9月24日 場所 アゼリア柏原 参加企業 11社 来場者 56人 9月29日 場所 アゼリア柏原 参加企業 3社 来場者 34人 セミナー受講者 52人 ②企業PR冊子を作成することで企業と高校及び大学生の就職支援担当者との交流、情報交換を図る 参加企業 30社程度 学校 25校程度 ③公正採用と人権、従業員のSNS利用と人権についてセミナーを実施した 参加企業 50社程度					
	反省点	コロナウイルス感染症拡大の影響により合同企業説明会の参加企業が減少、面接件数が昨年実績を下回ってしまった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	ハローワーク藤井寺管内商工会・商工会議所(柏原市商工会・羽曳野市商工会・藤井寺市商工会・松原商工会議所)の地域で人材を求める中小企業と就職先が決まらない求職者を支援するために、合同企業説明会・就職面接会を開催する。また求職者に対して就職支援セミナーを開催する。 就職をめざす若者に対して企業に関する情報、魅力を伝えることで中小企業の人材確保、地元企業への就職の増大を図るよう高校、大学との情報交換会をそれぞれ1回開催する。 早期離職を防ぎ働きやすい職場づくりを進めるために経営者層や人事担当者向けにセミナーを開催する。					
	○ 人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズル型						
○ 独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	労-9	求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業)			雇用・求人		
		(a,b,c)ハローワーク、市及び羽曳野市商工会・藤井寺市商工会・松原商工会議所・中河内及び南河内地域労働ネットワークとの連携により各地域から求人企業・求職者の発掘と参加を促し、求人企業・求職者を支援する。また、(a)大阪府労働相談センターの労働相談ブースを設け、労使トラブルを抱える離職者等の相談に応じる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	ハローワーク藤井寺に求人登録をしている企業及び、人材を求める企業に対して巡回、広報・ホームページ等により募集する。実績 ①、②参加企業				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	105 社					
	その他目標値	指標	面接件数	数値目標	60		
		目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	40,400	円 ×	60	社 ×	1.00	=	2,424,000	円		
	40,400	円 ×	100	社 ×	0.05	=	202,000	円		
	20,200	円 ×	45	社 ×	1.00	=	909,000	円		
	40,400	円 ×	50	社 ×	0.50	=	1,010,000	円		
	40,400	円 ×	15	社 ×	0.50	=	303,000	円		
	合計		270	社	(小計)		4,848,000	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円		
								計	4,848,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額										
①市町村等補助		円		交付市町村等						
②受益者負担		円		負担金の積算						
○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
4,848,000		円 ×		1.00		=		4,848,000		
		円		(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)										
代		商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
○		柏原市商工会		2,299,500		柏原市商工会				
		羽曳野市商工会		799,500		本事業計画を企画・立案、事業遂行にあたり				
		藤井寺市商工会		949,500		関係団体・機関との調整にあたる。				
		松原商工会議所		799,500		合同面接会を運営				
				円		藤井寺市商工会 情報交換会、セミナーを運営				

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	合同企業説明会・就職面接会への参加企業。 実績 ①参加企業
	支援対象企業の変化	参加企業が意欲のある求職者と出会い、採用することで人手不足の解消、経営の安定、活性化を図る。	
	その他目標値	指標	面接件数
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	高校及び大学との情報交換会への参加企業 実績 ②参加企業
	支援対象企業の変化	参加企業の若手人材確保にかかる取組みをすすめる。	
	その他目標値	指標	情報交換会後に実施するアンケートによる満足度
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 45 社	早期離職を防ぎ働きやすい職場づくりを進めるために経営者層や人事担当者向けにセミナーへの参加企業 実績 ③参加企業
	支援対象企業の変化	参加企業の働きやすい労働環境の整備にかかる取組みをすすめる。	
	その他目標値	指標	セミナー後実施するアンケートによる満足度(理解度)
	目標値の内容⇒ 50 名	求職者向けセミナーを開催する。 実績 ①セミナー受講者	

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		JOB・マッチング・フェア		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		H23 年度～	年度まで	11	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	優秀な人材を求める中小企業と就職意欲のある求職者を結びつけるため合同就職説明会、地元企業の若手人材確保のために高校、大学との情報交換会を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	企業発展のため優秀な人材を求める中小企業と意欲はあるものの、就職につながっていない求職者を結びつけること、また地域における中小企業の若手人材確保を支援すること、就職した若手社員が離職することなく職場に定着できるように労働環境の整備を企業内で促進させることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	ハローワーク藤井寺管内雇用保険加入企業約4600社及びハローワーク藤井寺登録求職者を中心とした求人企業・求職者を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和2年度JOBマッチングフェア参加企業によるアンケート調査、および巡回、窓口相談により企業ニーズを把握する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	①合同企業説明会・就職面接会を下記のとおり実施した 9月24日 場所 アゼリア柏原 参加企業 11社 来場者 56人 9月29日 場所 アゼリア柏原 参加企業 3社 来場者 34人 セミナー受講者 52人 ②企業PR冊子を作成することで企業と高校及び大学生の就職支援担当者との交流、情報交換を図る 参加企業 30社程度 学校 25校程度 ③公正採用と人権、従業員のSNS利用と人権についてセミナーを実施した 参加企業 50社程度					
	反省点	コロナウイルス感染症拡大の影響により合同企業説明会の参加企業が減少、面接件数が昨年実績を下回ってしまった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	ハローワーク藤井寺管内商工会・商工会議所(柏原市商工会・羽曳野市商工会・藤井寺市商工会・松原商工会議所)の地域で人材を求める中小企業と就職先が決まらない求職者を支援するために、合同企業説明会・就職面接会を開催する。また求職者に対して就職支援セミナーを開催する。					
	○ 人材交流型	就職をめざす若者に対して企業に関する情報、魅力を伝えることで中小企業の人材確保、地元企業への就職の増大を図るよう大学との情報交換会を開催する。管内周辺の大学にも参加してもらい対象校の拡大を図る。					
	販路開拓型	早期離職を防ぎ働きやすい職場づくりを進めるために経営者層や人事担当者向けにセミナーを開催する。					
	ハズレ型	※新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて、高校との情報交換会を中止。					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	労-9	求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業)			雇用・求人		
		(a,b,c)ハローワーク、市及び羽曳野市商工会・藤井寺市商工会・松原商工会議所・中河内及び南河内地域労働ネットワークとの連携により各地域から求人企業・求職者の発掘と参加を促し、求人企業・求職者を支援する。また、(a)大阪府労働相談センターの労働相談ブースを設け、労使トラブルを抱える離職者等の相談に応じる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	ハローワーク藤井寺に求人登録をしている企業及び、人材を求める企業に対して巡回、広報・ホームページ等により募集する。実績 ①、②参加企業				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	参加企業が意欲のある求職者と出会い、採用することで人手不足の解消、経営の安定、活性化を図る。					
	指標	面接件数			数値目標	60	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	55	社 ×	1.00	=	2,222,000	円	
	40,400	円 ×	100	社 ×	0.05	=	202,000	円	
	20,200	円 ×	45	社 ×	1.00	=	909,000	円	
	40,400	円 ×	50	社 ×	0.50	=	1,010,000	円	
	40,400	円 ×	10	社 ×	0.50	=	202,000	円	
		合計	260	社	(小計)		4,545,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
								計	4,545,000 円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	4,545,000	円 ×	1.00	=	4,545,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	柏原市商工会	2,198,500 円		柏原市商工会				
		羽曳野市商工会	799,500 円		本事業計画を企画・立案、事業遂行にあたり				
		藤井寺市商工会	949,500 円		関係団体・機関との調整にあたる。				
		松原商工会議所	799,500 円		合同面接会を運営				
			円		藤井寺市商工会 情報交換会、セミナーを運営				

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	合同企業説明会・就職面接会への参加企業。 実績 ①参加企業
	支援対象企業の変化	参加企業が意欲のある求職者と出会い、採用することで人手不足の解消、経営の安定、活性化を図る。	
	その他目標値	指標	面接件数
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	大学との情報交換会への参加企業 実績 ②参加企業
	支援対象企業の変化	参加企業の若手人材確保にかかる取組みをすすめる。	
	その他目標値	指標	情報交換会後に実施するアンケートによる満足度
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 45 社	早期離職を防ぎ働きやすい職場づくりを進めるために経営者層や人事担当者向けにセミナーへの参加企業 実績 ③参加企業
	支援対象企業の変化	参加企業の働きやすい労働環境の整備にかかる取組みをすすめる。	
	その他目標値	指標	セミナー後実施するアンケートによる満足度(理解度)
	目標値の内容⇒ 50 名	求職者向けセミナーを開催する。 実績 ①セミナー受講者	

【備考】

新型コロナウイルス感染症の影響による事業内容の変更

※別添で補足する内容があれば添付してください。